

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 枝園 統博
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06)6684-3020
【事務連絡者氏名】	経理部長 森下 昌樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06)6684-3020
【事務連絡者氏名】	経理部長 森下 昌樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	63,834	61,799	66,511	66,977	58,246
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,492	2,063	2,636	2,407	1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	2,567	1,290	2,334	1,264	3,434
包括利益 (百万円)	3,114	947	2,994	2,122	4,359
純資産額 (百万円)	45,932	46,235	48,217	49,570	44,440
総資産額 (百万円)	66,088	66,655	70,799	74,451	68,032
1株当たり純資産額 (円)	999.67	1,006.29	1,064.51	1,094.37	981.13
1株当たり 当期純利益又は当期純損 失() (円)	55.89	28.08	51.42	27.91	75.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.50	69.36	68.10	66.58	65.32
自己資本利益率 (%)	5.75	2.80	4.94	2.59	-
株価収益率 (倍)	7.98	14.46	10.25	19.71	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,667	4,902	2,784	4,822	758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,049	2,896	2,083	2,604	3,197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	654	1,012	770	770
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,002	13,293	12,976	14,420	9,691
従業員数 (人)	1,317	1,334	1,371	1,401	1,412
(外、平均臨時雇用者数)	(412)	(823)	(884)	(910)	(886)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	61,584	59,446	64,369	64,666	55,765
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,868	1,264	1,696	1,689	1,986
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,125	708	1,585	685	3,928
資本金 (百万円)	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
発行済株式総数 (千株)	46,783	46,783	46,783	46,783	46,783
純資産額 (百万円)	42,951	42,724	43,912	44,706	39,157
総資産額 (百万円)	60,870	61,273	64,813	68,035	61,042
1株当たり純資産額 (円)	934.80	929.88	969.46	986.99	864.49
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	17.00	17.00	17.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり 当期純利益又は当期純損失 () (円)	46.26	15.43	34.92	15.14	86.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.56	69.73	67.75	65.71	64.15
自己資本利益率 (%)	5.07	1.65	3.66	1.55	-
株価収益率 (倍)	9.64	26.31	15.09	36.33	-
配当性向 (%)	28.10	97.24	48.68	112.31	-
従業員数 (人)	898	919	947	970	999
(外、平均臨時雇用者数)	(315)	(659)	(686)	(695)	(666)
株主総利回り (%)	74.0	70.0	92.3	98.7	79.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	632	484	543	599	572
最低株価 (円)	423	374	375	490	380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり配当額17円(1株当たり中間配当額8円50銭)には、創立70周年記念配当2円(中間配当1円、期末配当1円)を含んでおります。

4. 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1946年7月	大阪市大正区に当社を設立し、合板製造・販売の事業を開始
1952年11月	大阪市浪速区に販売会社永大ベニヤ株式会社（1970年11月永大ハウジング株式会社に商号変更）を設立
1959年10月	大阪市港湾計画に基づき、本社工場を現在の大阪市住之江区に移転
1962年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1963年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年4月	福井県敦賀市に敦賀事業所を開設し、合板工場の操業を開始
1964年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部より市場第一部に指定
1964年8月	大阪府堺市に堺事業所（現大阪事業所）を開設し、プレハブ住宅の本格生産開始
1967年11月	福島県いわき市に小名浜合板株式会社（現連結子会社）を設立
1968年3月	山口県熊毛郡平生町に永大木材工業株式会社（現山口・平生事業所）を設立し、12月より操業を開始
1969年8月	敦賀事業所にパーティクルボード工場を完成
1969年12月	住宅機器事業を開始
1973年3月	ブラジル国パラ州に合板製造の三菱商事株式会社との合弁会社EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.を設立
1978年2月	会社更生手続開始申立
1978年5月	会社更生手続開始決定
1978年5月	株式上場廃止 店頭登録移行（1年後廃止）
1982年9月	更生計画認可決定。永大木材工業株式会社、永大ハウジング株式会社を吸収合併
1986年2月	敦賀事業所にパーティクルボード二次加工工場を新設
1993年10月	会社更生手続終結決定
1995年2月	永大テクニカ株式会社（1973年8月設立の株式会社日本合板流通機構を商号変更）を施工事業会社としてスタート
1995年4月	徳島県小松島市にMDF（中質繊維板）製造の日本製紙株式会社との合弁会社エヌ・アンド・イー株式会社（現持分法適用関連会社）を設立
1997年6月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.の三菱商事株式会社保有株式を全て取得し、子会社化
2004年3月	人材派遣会社永大スタッフサービス株式会社を設立
2005年3月	小名浜合板株式会社の株式を追加取得し、子会社化
2005年7月	業務請負会社永大テクノサポート株式会社を設立
2006年3月	小名浜合板株式会社の第三者割当増資を引受け
2007年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2008年9月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.が自己破産の申立
2008年12月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.の破産申請の認可
2008年12月	小名浜合板株式会社を簡易株式交換により、完全子会社化
2011年4月	永大テクニカ株式会社の事業を当社に全部譲渡、8月に清算終了
2011年6月	Eidai Vietnam Co.,Ltd.を設立
2011年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
2012年5月	Eidai Vietnam Co.,Ltd.が操業を開始
2012年10月	小名浜合板株式会社の商号を永大小名浜株式会社に変更
2013年7月	環境事業を開始
2014年3月	太陽光発電事業を開始
2017年9月	PT. Eidai Industries Indonesiaを設立
2018年3月	環境事業から撤退
2018年11月	PT. Eidai Industries Indonesiaが操業を開始
2019年5月	大阪市住之江区にパーティクルボード製造の日本ノボパン工業株式会社との合弁会社E Nボード株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（永大産業株式会社）、連結子会社3社、非連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、住宅資材及び木質ボードの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの製品は一般住宅の内装部材として多岐にわたって使用されていることから、当社グループでは市場動向をいち早くキャッチして、お客様のニーズに合った製品の提供に努めております。また、安全、安心に長く使える製品の品揃えを充実させ、質の高い住まいづくりの一翼を担う製品開発にも注力しております。

当社グループでは住宅用建材の素材から製品に至るまで幅広い事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品開発を推進しております。素材であるパーティクルボードの製造では不用となった木質製品のマテリアルリサイクルを行い、また、住宅資材の材料ではサステナブルな森林資源を使用するなど、木を活かした製品づくりを通じて環境問題に取り組み、社会に貢献する事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業名	主な製品		製造・販売会社
住宅資材事業	建材分野	フローリング、階段セット、壁材	当社 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材（ 1 ） クロゼット、シューズボックス その他内装部材	当社 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン、洗面台、バス	当社
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード（ 2 ） 化粧パーティクルボード（ 3 ）	当社 永大小名浜株式会社 E Nボード株式会社
その他事業	不動産有効活用事業（所有不動産の有効活用） 太陽光発電事業		当社

(1) 住宅資材事業

建材分野

合板を基材として天然木の表面化粧材を貼った複合フローリングや、集合住宅向けの直貼り遮音フローリングを主力製品としております。フローリング用基材は適切に管理された持続可能な森林資源を活用するとともに、国産材の使用比率を高めております。階段製品では熟練大工の減少や環境配慮への対応として、施工時間の短縮、仕上がりの均一化及び現場の廃材削減を実現する正寸プレカットを充実させ、施工現場にも配慮した製品づくりに注力しております。

内装システム分野

室内ドアは消費者嗜好の多様化に伴いデザインに対して様々なニーズがあり、デザインバリエーションの拡充を図っております。また、室内ドア、造作材から、クロゼット、シューズボックス等に至るまでトータルコーディネートを進めており、受注後短納期で一棟分に必要な製品を納入する邸別一括受注システムを採用しております。

住設分野

システムキッチンについては、シンク及び天板生産のためのステンレス加工技術、キャビネット生産のための木質材料加工技術により、品質の高い製品を生産しております。さらに、主要材料は主に自社で生産しているパーティクルボードを使用しており、材料から製品まで社内で一貫して生産する体制を備えております。

(2) 木質ボード事業

パーティクルボード分野

パーティクルボードは建築部材、家具・木工用と用途は広く、木材リサイクルを行う環境に配慮した資材として評価されております。ホルムアルデヒドの放散量が限りなくゼロに近い超低ホルムアルデヒドパーティクルボードや構造用パーティクルボード等を開発し、新たな需要の開拓に注力しております。

- (1) 造作材.....内装部材のうち、窓枠、幅木（壁面と床面の間材）、廻り縁（壁面と天井の間材）。
- (2) 素材パーティクルボード.....木材をチップ化し、接着剤を塗布して熱圧成形したもの。表層に細かいチップ、内層に粗いチップを使用し、内層から表層に向けて徐々に細かいチップで構成されている。
- (3) 化粧パーティクルボード.....素材パーティクルボードの表面に、ウレタン樹脂等であらかじめコートした化粧紙（シート）を貼り加工したもの。

[主要な営業拠点及び生産拠点（2019年6月25日現在）]

主要な営業拠点

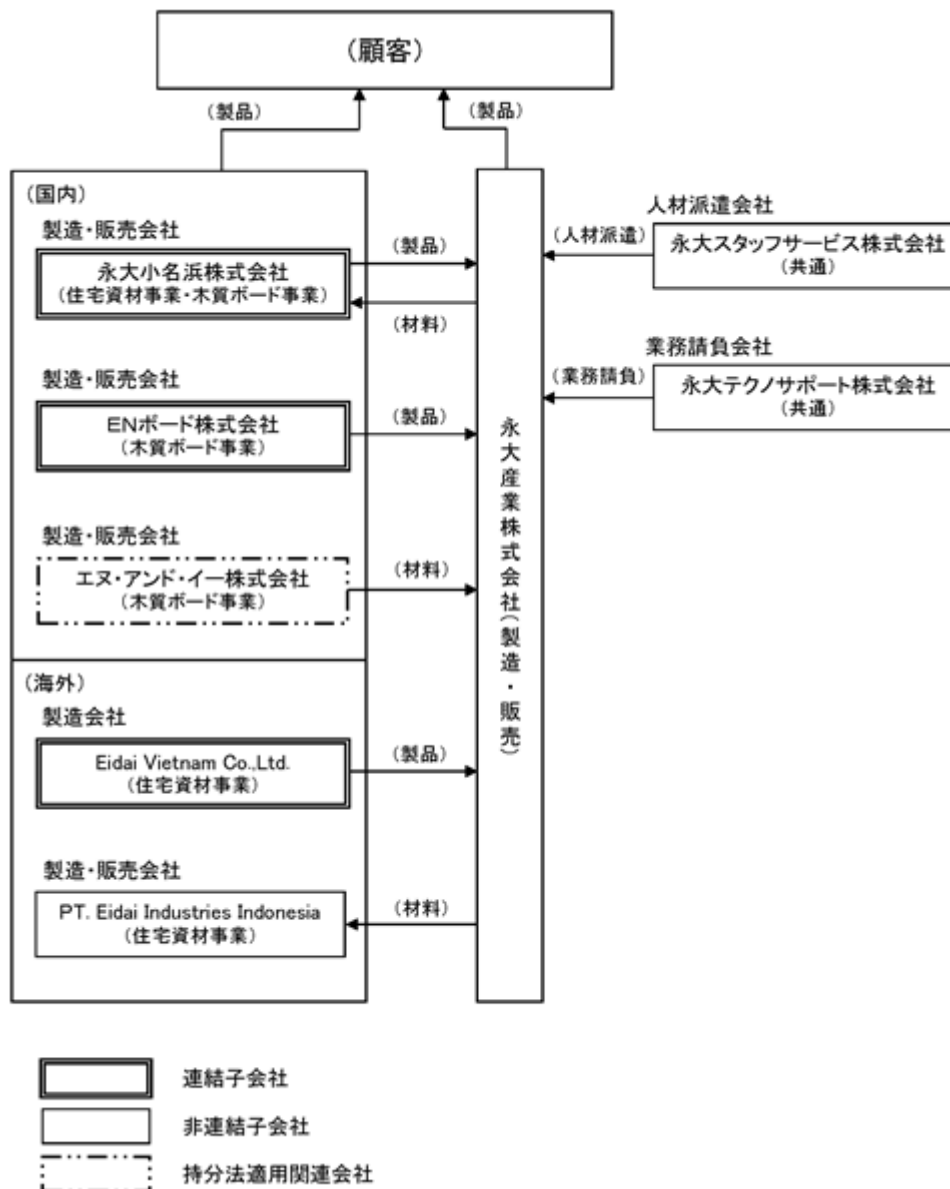
名 称	所 在 地
東北営業部 仙台営業所	仙 台 市 若 林 区
東京営業部 東京西営業所	東 京 都 立 川 市
神奈川営業部 横浜営業所	横 浜 市 西 区
関東営業部 埼玉営業所	さ い た ま 市 北 区
中部営業部 名古屋営業所	名 古 屋 市 中 川 区
大阪営業部 大阪営業所	大 阪 市 住 之 江 区
中四国営業部 広島営業所	広 島 市 西 区
九州営業部 福岡西営業所	福 岡 市 博 多 区
東京特販営業部	東 京 都 新 宿 区
大阪特販営業部	大 阪 市 北 区

主要な生産拠点

名 称	所 在 地
山 口 ・ 平 生 事 業 所	山 口 県 熊 毛 郡 平 生 町
敦 賀 事 業 所	福 井 県 敦 賀 市
大 阪 事 業 所	堺 市 西 区
永 大 小 名 浜 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市
Eidai Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国ハナム省

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、2019年5月22日付でENボード株式会社を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 永大小名浜株式会社 (注)2	福島県いわき市	337	住宅資材事業 木質ボード事業	100.0	当社製品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
Eidai Vietnam Co.,Ltd. (注)2	ベトナム国 ハナム省	11,000 (千US\$)	住宅資材事業	100.0	当社製品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) エヌ・アンド・イー株式会社	徳島県小松島市	450	木質ボード事業	30.0	当社製品の原材料の一部を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅資材事業	1,177	(787)
木質ボード事業	171	(82)
報告セグメント計	1,348	(869)
その他	-	(-)
共通部門	64	(17)
合計	1,412	(886)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)は当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
999 (666)	39.80	16.86	5,869,354

セグメントの名称	従業員数(人)	
住宅資材事業	831	(601)
木質ボード事業	104	(48)
報告セグメント計	935	(649)
その他	-	(-)
共通部門	64	(17)
合計	999	(666)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)は当事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合傘下全国一般労働組合に所属し、2019年3月31日現在の組合員数は769名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、地球、社会、人との共生を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しております。

「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環して使う」という3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、社会に貢献してまいります。

また、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造し、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展を推進し、ステークホルダーの皆様に報いてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性ととともに、株主に対する安定配当を持続するためにも収益の確保が最も重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めるとともに、資本効率を高めることでROA（営業利益）を向上させることにより、企業体質を強化してまいります。

当面の経営指標として、売上高経常利益率5%以上およびROA（営業利益）5%以上を目標とし、業容拡大に取り組んでおります。

(3) 経営環境

今後の住宅業界におきましては、人口減少、世帯構成の変化といった構造的な問題を背景に新設住宅着工戸数は減少していくと考えております。このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換を目指し、各施策に取り組んでまいります。

(4) 経営計画及び経営戦略等

当社グループでは、2019年3月期を初年度とする経営三ヵ年計画の達成に向けて取り組んでおりましたが、台風による被災の影響等を考慮した結果、中期経営計画の見直しが必要との結論に至りました。

2019年4月1日付で新たな経営体制に移行したことを受け、社業の一層の発展・飛躍を図りたいとの思いから、中長期的な業容拡大を念頭においた中期経営計画の抜本的な見直しを進め、2020年3月期を初年度とする経営五ヵ年計画を新たに策定いたしました。

経営五ヵ年計画では、厳しさを増す事業環境において当社グループが対処すべき課題を以下の6項目の基本方針にまとめており、数値目標を達成するための施策を明確にし、取り組んでまいります。

経営五ヵ年計画の主な内容は以下のとおりです。

< 事業環境 >

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外に目を向けると米中貿易摩擦問題をはじめとして海外の政治、経済情勢の不確実性が懸念されるなど、先行きには不透明感が残っています。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、2018年度の新設住宅着工戸数は952千戸（前年度比0.7%増）と底堅い動きになりました。また、2019年10月に予定されている消費増税後も手厚い住宅取得支援制度が整備されており、駆け込み需要やその反動は前回と比較し限定的になると思われます。しかしながら、人口減少や世帯構成の変化といった構造的な問題を背景に、消費増税後さらには2020年に開催される東京オリンピック後の景気の動向を勘案すると、今後の事業環境は、これまで以上に厳しさを増していくものと考えております。

このような事業環境の中、新たな取り組みを通じて、当社グループの経営基盤を強化し、さらなる成長と企業価値を向上させるべく、以下の6項目を基本方針として2020年3月期を初年度とする経営五ヵ年計画を新たに策定いたしました。

2024年3月期の年商800億円をファーストステップとして、さらにその先へ向かって前進し続けるために、これらの企業活動を通じて、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と共存共栄できる企業を目指してまいります。

< 数値目標 >

当社グループの目標

(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	2021年3月期 (計画)	2022年3月期 (計画)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)
売上高	58,246	62,500	66,900	72,600	76,700	80,800
営業利益	1,609	200	50	1,450	2,900	4,150
経常利益	1,400	100	150	1,250	2,750	4,000
EBITDA (注)	-	1,950	2,750	4,750	6,200	7,200

(注) EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

資本政策・収益計画の基本方針

1) 資本政策の基本方針

当社の資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしております。

2) 収益力・資本効率に関する目標

当社は、収益力・資本効率に関する目標を以下のとおり設定しております。

収益力に関する目標：売上高経常利益率 5%以上

資本効率に関する目標：ROA(営業利益) 5%以上

< 基本方針 >

お取引先様及びエンドユーザー様に満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、設計、製造から販売に至るまで、「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくこと」を最優先とし、お客様の声に耳を傾け、各施策を通じて製品品質とサービス、そして信頼を提供してまいります。

住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

1) 住宅分野でのシェアアップ

今後、新設住宅着工戸数は減少が見込まれますが、当社の主力である住宅分野においては、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充に取り組み、効果的な販売促進策を通じて、これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。

2) 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

現状の当社の業績は新設住宅着工戸数と強い相関関係があります。今後、新設住宅着工戸数の減少が見込まれますが、当社のさらなる売上の拡大と将来の事業基盤を強固なものとするため、当五カ年計画においては、各施策を通じて事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

木質ボード事業の強化と拡大

新設住宅分野は縮小傾向にあります。パーティクルボード(以下、PB)については構造用、フローリング基材用を中心に需要の拡大が見込まれます。これらの状況下、当社は2019年4月24日に日本ノボパン工業株式会社とPBの製造を目的とする合併会社を設立することを決定いたしました。各施策を通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。

なお、合併会社設立の詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化

当社グループの製造部門においては、生産性の改善をはじめ、海外拠点を含めたグループ全体での生産体制の最適化を図るとともに、コスト低減に継続して取り組んでまいります。

物流及び情報システムの改革を推進

先に述べた生産体制の構築や、物流・情報システムの改革を推進することにより、労働人口減少への対応を含め、BCM(事業継続マネジメント)の強化と安定したサプライチェーンを構築し、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

SDGsの取り組み

当社グループは、「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を通じて、持続可能な開発目標「SDGs」《Sustainable Development Goals》に貢献してまいります。

なお、経営五ヵ年計画の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(参考URL <https://www.eidai.com/profile/ir/management.html>)

注) 経営計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当社は2008年5月26日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに同取締役会にて当社株式の大規模買付行為に関する対応策の内容を決定し、同年6月27日開催の当社定時株主総会における第2号議案、第6号議案を通じて承認されました。

その後、2011年6月29日開催の当社定時株主総会における第3号議案、2014年6月26日開催の当社定時株主総会における第5号議案及び2017年6月28日開催の当社定時株主総会における第4号議案の承認可決を経て更新されております(以下、更新後の対応策を「現プラン」といいます。)

なお、現プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご覧ください。

(参考URL <https://www.eidai.com/profile/data/201705221600.pdf>)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも想定されます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針実現のための具体的取組

ア. 当社グループの財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組

当社グループは、当社グループの企業価値ひいては株主価値の向上のために次のような取組を行っております。当社グループは、住宅用建材の素材から製品に至るまでの幅広い事業を展開し、快適な住環境作りにも貢献できる製品を提供しています。また、経営の基本理念に「木を活かし、よりよい暮らしを」を掲げ、地球、社会、人との共生を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社グループの得意とする木質材料加工技術、ステンレス加工技術を最大限に活かしながら、顧客ニーズや市場動向にマッチした製品の開発に取り組んでおります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の基本的課題であると認識し、公正性・透明性の高い意思決定と迅速で適切な経営判断により、継続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

現プランは、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をされるのに必要かつ十分な情報及び時間並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保すること、当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために、当該大規模買付行為を行おうとする者と交渉を行うこと等を可能とするものです。

現プランにおいては、以下の()又は()に該当する当社株式の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

- ()当社が発行者である株式について、保有者の株式保有割合が20%以上となる買付け
- ()当社が発行者である株式について、公開買付けに係る株式の株式所有割合及びその特別関係者の株式所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記の取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．企業価値向上のための取組は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されております。

イ．現プランは、下記の点において公正性・客観性が担保される工夫がなされており、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

- ・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- ・当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されていること
- ・株主意思を重視するものであること
- ・独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視と情報開示
- ・合理的な客観的発動要件の設定
- ・デッドハンド型又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解いただくうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、当社グループの売上は新設住宅着工戸数の増減に強い影響を受けます。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更等に左右されやすく、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフローリング用基材となる合板をはじめ、接着剤の原材料などを海外から調達しております。これらは国際市場価格及び為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰は接着剤などの価格を押し上げる要因となります。これらの動向によっては、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要になるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数は100万戸を下回る水準で推移しており、今後も超高齢社会の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少等により、さらに減少していくことが見込まれます。縮小するマーケットにおいては、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償請求の発生など、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、生産活動の停止や配送の遅延、また、損害を被った事業所や保有設備の復旧等に多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業に係る法規制には、建築基準法や住宅品質確保促進法、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループは、事業運営の中でこれらの法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループでは、情報管理に関する社内規程等の整備や従業員等への教育の徹底により、情報管理には万全を期しております。しかしながら、予測できないコンピュータウイルスの侵入等により、情報が外部に漏洩した場合、損害賠償等の発生や当社グループのブランド価値の低下を招くなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は952千戸（前年度比0.7%増）と底堅い動きになりました。

このような状況のなか、当社グループでは住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡販推進、海外事業の強化など各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、2018年9月4日に近畿地方を襲った台風21号により、当社大阪事業所（堺市西区）において甚大な被害が発生し、生産から出荷に至るすべての工程の復旧に多大な時間を要しました。お客様に対しては、納期遅延によりご迷惑をお掛けしたことに加え、一部の製品において受注をお断りせざるを得ない状況が続いたため、売上高は減少しました。その後、生産・出荷に関しては年内で一定の目処が立ったため、第4四半期には被災により毀損した信頼と業績の回復を図るべく、新ブランド「Skism（スキスム）」の提案をはじめとした販売促進に全社一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の経営成績は、原材料の高騰や企業間の販売競争が一層激化したことに加え、台風により被災した影響が非常に大きく、売上高58,246百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失1,609百万円（前年同期は営業利益2,173百万円）、経常損失1,400百万円（前年同期は経常利益2,407百万円）となりました。また、被災に伴う損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失3,434百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,264百万円）となりました。

また、中期的な経営指標として売上高経常利益率5%以上及びROA（営業利益）5%以上を目標に取り組んでおりますが、前述のとおり、営業損失及び経常損失を計上したため、目標は未達となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（住宅資材事業）

建材分野では、高級感のあるヘリンボーンのデザインを取り入れたフローリング「銘樹ヘリンボーン」の提案を強化するなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図るとともに、室内階段の正寸プレカットの販売拡大に注力しました。

内装システム分野では、設置場所や収納量に合わせて幅広いプランニングが可能なビルトイン収納「フィルフィット」を発売するなど、収納製品の販売拡大を図りました。

住設分野では、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案を強化するとともに、新規顧客の開拓を推進しました。

しかしながら、台風21号により、内装システム分野及び住設分野の主力工場である大阪事業所が甚大な被害を受けたため、生産能力の大幅な低下や物流拠点の混乱が発生し、受注が大幅に減少しました。さらに、台風被害の直接的な影響がなかった建材分野においても、内装システム分野の製品とともに邸別一括見積にて対応している物件は、受注が減少することとなりました。

これらの結果、売上高は51,459百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント損失は358百万円（前年同期はセグメント利益3,821百万円）となりました。

(木質ボード事業)

パーティクルボード分野では、好調な販売が続いていた置床が第3四半期以降は販売競争の激化により苦戦し、化粧パーティクルボードにつきましても新規顧客の開拓を推進したものの、販売は伸び悩みました。一方、接着剤など諸資材の高騰に対応するため、適正な販売価格への引き上げを推進するとともに、生産性の向上や固定費の圧縮を図りました。

これらの結果、木質ボード事業の売上高は6,632百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は429百万円(同893.6%増)となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は154百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益は73百万円(同10.2%減)となりました。

(2) 中期経営計画の達成状況

当社グループは、中期経営計画として2019年3月期を初年度とする経営三ヵ年計画を策定し、各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、(1)経営成績等の概要に記載しましたとおり、台風により被災した影響が非常に大きく、初年度となる2019年3月期の売上高は58,246百万円(当初計画比14.3%減)となりました。損益面におきましても、被災による影響に加えて、原材料の高騰などもあり、営業損失1,609百万円(当初計画は営業利益2,700百万円)、経常損失1,400百万円(当初計画は営業利益2,850百万円)を計上する結果となりました。

当社グループでは、台風による被災の影響等を考慮した結果、中期経営計画の見直しが必要との結論に至り、中期経営計画の抜本的な見直しを進めた結果、2020年3月期を初年度とする経営五ヵ年計画を新たに策定しております。

経営五ヵ年計画につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営計画及び経営戦略等」に記載のとおりであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	27,445	95.6
木質ボード事業(百万円)	6,663	97.5
報告セグメント計(百万円)	34,109	96.0
その他(百万円)	21	65.0
合計(百万円)	34,130	96.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	12,442	88.8
木質ボード事業(百万円)	273	53.3
報告セグメント計(百万円)	12,716	87.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	12,716	87.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は概ね見込生産を行っております。内装システム分野では主として受注生産を行っておりますが、その多くが短期間で販売されるため、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	51,459	85.4
木質ボード事業(百万円)	6,632	101.1
報告セグメント計(百万円)	58,092	87.0
その他(百万円)	154	86.1
合計(百万円)	58,246	87.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友林業株式会社	11,627	17.4	9,400	16.1
SMB建材株式会社	10,990	16.4	9,273	15.9

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の概要

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,418百万円減少し、68,032百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が3,389百万円増加したものの、現金及び預金が3,728百万円、売上債権が5,100百万円及び投資有価証券の時価評価差額により1,135百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少し、23,592百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が337百万円増加したものの、仕入債務が1,012百万円、未払法人税等が430百万円、未払消費税等が344百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,129百万円減少し、44,440百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3,434百万円、その他有価証券評価差額金850百万円の減少及び配当金770百万円の支払いによるものです。なお、内部留保につきましては、今後の成長戦略及び経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に758百万円、投資活動に3,197百万円、財務活動に770百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ4,728百万円減少し、当連結会計年度末には9,691百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは758百万円の減少（前年同期は4,822百万円の増加）となりました。その主な要因は、たな卸資産が3,847百万円増加したものの、売上債権が5,097百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,197百万円の減少（前年同期は2,604百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しにより3,000百万円増加したものの、定期預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得により1,684百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは770百万円の減少(前年同期は770百万円の減少)となりました。その要因は、配当金の支払770百万円によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

「(5) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、当社グループは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いを始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、ソフト開発資金の需要があります。これらの資金需要に対し、自己資金にて調達することを基本としておりますが、2019年5月に設立したE Nボード株式会社に係る設備投資資金については、金融機関等からの借入により資金調達を行う予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした合併会社を設立することを決議し、同年5月22日にE Nボード株式会社を設立いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、デザイン・機能・価格の3要素を常に意識し、徹底したマーケティングリサーチに基づいて、「見て、施工して、使って違いの分かる」製品の開発を基本としております。また、顧客ニーズを創り出すという視点を重視し、品質・コスト・サービスなど、顧客満足度を高める新製品の開発に取り組んでおります。

強みとする「木質材料加工技術」と「ステンレス加工技術」を最大限活かし、「環境への配慮」、「健康と安心・安全性の重視」、「独自性のある製品の追求」を最重要項目に掲げ、研究活動を行っております。

中でも「環境への配慮」に関しては、持続可能な森林資源を使用した基材や国産材を積極的に利用した製品の開発、さらにはマテリアルリサイクルを通じて地球温暖化防止に寄与しているパーティクルボードの新たな用途開発に力を注いでおります。

当社の研究開発体制は、基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新製品の開発及び生産技術を担当する各事業部の傘下の開発部門で構成されます。総合研究所では新基材や木質ボードの研究に加え、新たなデザインや加工技術、化粧技術、さらには環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに基づいて活動しております。一方、各事業部の傘下の開発部門では市場ニーズに沿った新製品の発案、製品設計やデザインの研究、既存製品の改良から具体的な製品化、量産化のための生産技術や生産工程の研究・開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は674百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用237百万円が含まれております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 住宅資材事業

住宅資材事業では、建材・内装システム・住設の3分野を横断した製品開発を推進しました。フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄、デザインを体系化し、それらを組み合わせてインテリアスタイルを提案いただける新ブランド「Skism(スキスム)」を発売しました。

分野別では、建材関連製品として、調湿、消臭などの機能を備え、施工性にも優れた壁材「アットウォール」を、内装システム関連製品として、設置場所や収納量に合わせて幅広いプランニングが可能なビルトイン収納「フィルフィット」をそれぞれ発売しました。

当セグメントに係る研究開発費は、396百万円であります。

(2) 木質ボード事業

パーティクルボード分野では、生産性の向上に加えて、品質をより安定させるため、接着剤の改良や製造技術面の改善に取り組みました。

当セグメントに係る研究開発費は、41百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の維持向上を図るため、生産拠点の整備や製造ラインの更新を中心とした設備投資を行いました。当連結会計年度における設備投資額（ソフトウェアに係るものを含む）は1,895百万円となり、セグメントごとの内訳は、住宅資材事業1,129百万円、木質ボード事業354百万円及び共通部門411百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	住宅資材事業 木質ボード事業	フローリング、階段、パーティクルボード等生産設備	568	542	362 (123,384)	17	1,491	112 (135)
山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)	住宅資材事業 木質ボード事業 その他	フローリング、パーティクルボード等生産設備	402	556	448 (258,310)	30	1,438	115 (121)
大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業 その他	ドア、造作材、システムキッチン等生産設備	950	708	467 (69,060)	50	2,176	109 (235)
本社、研究所 (大阪市住之江区)	共通部門	統括業務施設 基礎応用総合研究施設	375	29	- (-)	593	997	64 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社、研究所 (大阪市住之江区)	共通部門	統括業務施設 基礎応用総合研究施設	4,061	17

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
永大小名浜 株式会社	本社・工場 (福島県いわき市)	住宅資材事業 木質ボード事業	ドア、造作材、パーティクルボード等生産設備	530	495	518 (140,400)	20	1,564	120 (213)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Eidai Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム国ハナム 省)	住宅資材事業	フローリング等 生産設備	405	348	- (-)	1	755	279 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社・工場 (ベトナム国ハナム省)	住宅資材事業	土地	59,377	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整のうえ、連結会社各社がそれぞれ策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業	内装システム 製品生産設備	100	-	自己資金	2019年 12月	2020年 3月	-
提出会社	大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業	内装システム 製品生産設備	100	-	自己資金	2019年 10月	2019年 12月	-
永大小名浜 株式会社	福島県いわき市	住宅資材事業	住設製品生産 設備	660	-	自己資金	2019年 5月	2020年 3月	-
提出会社	敦賀事業所 (福井県敦賀 市)	木質ボード事業	パーティクル ボード環境対 策	132	-	自己資金	2019年 12月	2020年 5月	-
ENボード 株式会社	大阪市住之江区	木質ボード事業	パーティクル ボード生産設 備	18,000	-	借入金	2019年 7月	2020年 12月	-

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,783,800	46,783,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	46,783,800	46,783,800	-	-

(注) 2018年1月29日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2008年12月1日 (注)	289,800	46,783,800	-	3,285	72	1,357

(注) 小名浜合板株式会社(現永大小名浜株式会社)との簡易株式交換によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	19	219	67	-	2,430	2,753	-
所有株式数 (単元)	-	71,743	1,713	218,838	26,755	-	148,772	467,821	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	15.33	0.37	46.78	5.72	-	31.80	100	-

(注) 自己株式1,488,416株は、「個人その他」へ14,884単元、「単元未満株式の状況」へ16株をそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
永大産業取引先持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	3,271	7.22
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	2,306	5.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	2,237	4.94
すてきナイスグループ株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	1,960	4.33
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	1,847	4.08
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640	3.62
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,550	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,545	3.41
双日建材株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7-2	1,349	2.98
J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場1丁目7-22	1,100	2.43
計	-	18,807	41.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,488千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は、年金信託設定分152千株、投資信託設定分1,245千株、その他信託設定分147千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,488,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,293,700	452,937	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	46,783,800	-	-
総株主の議決権	-	452,937	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	1,488,400	-	1,488,400	3.18
計	-	1,488,400	-	1,488,400	3.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	956
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,488,416	-	1,488,416	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しております。株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の成長戦略及び経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり8円50銭とし、中間配当金1株当たり8円50銭と合わせて、年間配当金は17円といたしました。

なお、当社は、原則として中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これら剰余金の配当は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会の決議をもって行う旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年11月26日 取締役会決議	385	8.5
2019年6月25日 定時株主総会決議	385	8.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまやお客さまを始めとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるために、公正性・透明性の高い意思決定と迅速で適切な経営判断により、継続的に企業価値の向上を図ってまいります。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉え、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

<株主の権利・平等性の確保>

当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備を行ってまいります。

<ステークホルダーとの適切な協働>

当社は、株主のみならず、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築するという認識のもと、適切な協働に努めてまいります。

<適切な情報開示と透明性の確保>

当社は、財務情報や非財務情報について、法令に基づく開示はもとより、それ以外の情報提供にも積極的に取り組んでまいります。

<取締役会の責務>

取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任を踏まえ、中長期的な企業価値の向上を図るため、重要な業務執行の決定や経営全般に対する監督を果たすとともに、リスクテイクを適切に支える内部統制およびリスク管理等の強化に努めてまいります。

<株主との対話>

当社では、株主等に対し適時・適切に情報提供するとともに株主等との建設的な対話に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を選択しております。独立性の高い2名の社外監査役を含む4名の監査役による経営監視機能に加え、2014年6月には社外取締役2名が就任し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。取締役会は、社内取締役6名、社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会においては、重要事項についての意思決定を行うほか、当社グループの経営方針及び経営戦略について中長期的な見地から建設的な議論を行っております。また、これらとは別に毎月執行役員会議を開催し、経営陣の意思疎通と情報の共有化を図り、業務執行者が的確な判断と迅速な業務運営が行われる体制を整えております。さらに、役員候補者の指名及び役員報酬の決定に係る諮問機関として、2015年11月に人事協議会を設置し、必要に応じて開催しております。同協議会は、その半数が社外取締役で構成されていることから、取締役会に対して公正で透明性の高い答申が行われる仕組みとしております。

監査役会は独立性の高い2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。常勤監査役は、取締役会のほか、執行役員会議などに出席し、取締役及び執行役員の業務執行について厳正な監視を行っております。加えて、社外監査役から客観的意見を仰ぐことで公正な経営判断が行われる仕組みとなっております。また、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。さらに、会計監査人、監査役、内部監査室、社外取締役が一堂に会して意見交換する場を設け、連携を図っております。

当社の企業統治の体制における主な機関の構成員等は下記のとおりです。

< 取締役会 >

	構成員		議長 (役職名)
	氏名	役職名	
取締役会	大道 正人	取締役会長	代表取締役執行役員社長
	枝園 統博	代表取締役執行役員社長	
	石井 直樹	取締役常務執行役員	
	田部 忠光	取締役常務執行役員	
	植村 正人	取締役常務執行役員	
	小島 孝弘	取締役執行役員	
	玉生 靖人	社外取締役	
	林 光行	社外取締役	

< 監査役会 >

	構成員		議長 (役職名)
	氏名	役職名	
監査役会	土居 幸男	常勤監査役	常勤監査役
	石橋 秀行	常勤監査役	
	雑賀 裕子	社外監査役	
	藤井 義久	社外監査役	

< 人事協議会 >

	委員会 (名称)	構成員		委員長 (役職名)
		氏名	役職名	
指名委員会に相当する 任意の委員会	人事協議会	大道 正人	取締役会長	代表取締役執行役員社長
		枝園 統博	代表取締役執行役員社長	
		玉生 靖人	社外取締役	
		林 光行	社外取締役	
報酬委員会に相当する 任意の委員会	人事協議会	大道 正人	取締役会長	代表取締役執行役員社長
		枝園 統博	代表取締役執行役員社長	
		玉生 靖人	社外取締役	
		林 光行	社外取締役	

当社は、迅速な意思決定、適切な業務執行及び監査の実効性の何れの観点においても、現在のコーポレート・ガバナンス体制で十分にガバナンスは機能していると認識しており、当社の事業特性及び規模を考慮すると、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する体制として最適であると考えております。

- 4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 当社は毎月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会に重要事項を付議する。付議すべき重要事項については「取締役会規則」、「決裁権限基準」に規定する。子会社においても「決裁権限基準」を定め、重要事項については定例取締役会及び臨時取締役会に付議する。
 - () 取締役会においては、重要事項についての意思決定を行うほか、当社グループの経営方針及び経営戦略について中長期的な見地から建設的な議論を行う。その他、経営陣の意思疎通と情報共有の円滑化のために執行役員会議等を開催し、迅速かつ的確な判断を下す体制を整える。
 - () 取締役会の決定に基づく業務執行については「組織職制規程」、「業務分掌規程」に基づき、これを執行する。
 - () 社外取締役が意見や助言等を効果的に行えるように、社外取締役と社長その他経営陣との「社長連絡会」を定期的で開催し、経営全般についての情報交換と認識共有を行う。また、監査役が社外取締役・会計監査人・内部監査室との「監査連絡会」を定期的で開催し、社外取締役と会計や監査にかかる情報共有と意見交換を行う。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社は「関係会社管理規程」に基づいて当社グループ全体を統合した経営を行う体制を構築する。
 - () 当社の取締役を各関係会社の担当に任命する。当該取締役は常に担当する関係会社の経営状態を掌握し、必要な場合には重要事案に参画し助言・協力を行う。
 - () 当該取締役は、担当する関係会社から月次決算書を始め経営上の重要な資料・情報を提出させ、社長及び関係役員に状況を報告する。
 - () 当社の役員が子会社の監査役を兼務する。また、「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査室が定期的の子会社の内部監査を実施する。
- 6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性と監査役からの指示の実効性の確保に関する体制
- () 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、専任の監査役補助者を配置する。
 - () 当該従業員の任命、異動については監査役の意見を十分考慮したうえで決定する。
 - () 補助期間内における当該従業員への指示・命令・評価は監査役が行うものとする。
- 7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 当社グループの取締役及び従業員は、法定事項のほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事項や、取締役の職務執行に関する不正行為や法令・定款違反行為が発生した事実もしくは発生する可能性がある場合には、監査役に都度報告する体制を構築する。
 - () 監査役は、必要に応じていつでも、当社グループの取締役及び従業員に対して上記内容の報告を求められることができる。
 - () 内部通報制度によって法務コンプライアンス室に通報された事項のうち、必要な事項については、総務部長から監査役に報告を行う。
 - () 通報者が当該通報をしたことを理由としていかなる不利な取扱いも受けないう、通報者保護の厳正な運用を図る。
- 8) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役は、各部門の往査報告書を関係取締役及び社長に提出し監査結果の報告を行う。また、監査役は定期的に社長と監査内容について話し合い、意見交換を実施する。
 - () 社内の重要稟議書は決裁後全て監査役に回付され、問題点があれば関係者に指摘がなされ、監査役意見が実効する仕組みとする。また、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に報告を求めることができる。
 - () 監査役は、会計監査人及び内部監査室と、それぞれ期初に監査方針、監査計画等を打ち合わせるほか、定期的な会合等によって緊密な連携を図り、監査の実効性を高めることとする。また、社外取締役との意見交換等を通じて、社外取締役と適切に連携する。
 - () 「内部監査規程」により、内部監査室は年間スケジュールに沿って各部門の業務内容を監査し、監査結果は必要に応じて監査役に報告する。
- 9) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 監査役がその職務の執行をするために必要な費用または債務は、監査役からの請求に基づき、当社が速やかに支出する。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- () 当社グループは反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、裏取引や資金提供を絶対に行わないことを基本とし、排除に向けては、組織的な対応、外部専門機関との連携及び有事における法的対応を基本原則とする。
- () この体制を構築するため、統括部門である総務部が「反社会的勢力排除マニュアル」に基づき、組織体制を始めとした取り組みの具体的内容について、全ての従業員に周知徹底を図っていくものとする。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、あらゆるリスク発生時に備えて「経営危機管理規程」を規定し、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時もこれに基づいて会社に対する影響度を極小化しよう日頃から指導しております。事故発生時には、原則として社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止します。

ハ．反社会的勢力排除のための取組み

当社グループは反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、裏取引や資金提供を絶対に行わないことを基本とし、排除に向けては、組織的な対応、外部専門機関との連携及び有事における法的対応を基本原則としております。

この体制を構築するため、「反社会的勢力排除マニュアル」に基づき、組織体制を始めとした取組の具体的な内容について、全ての従業員に周知徹底を図っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

将来の経営環境等の変化に対応し、機動的な資本政策が行えるようにするため、取締役会の決議により自己株式の買受けができるよう定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大道 正人	1951年4月5日生	1974年4月 当社入社 2000年4月 営業本部東京特販営業部長 2002年6月 事業本部建材事業部長 2003年6月 執行役員事業本部建材事業部長 2004年6月 取締役事業本部建材事業部長 2007年6月 取締役兼執行役員事業本部建材事業部長 2008年6月 取締役兼常務執行役員事業本部建材事業部長 2009年4月 取締役兼専務執行役員営業本部長 2011年4月 代表取締役兼専務執行役員営業本部長 2012年6月 代表取締役兼執行役員社長 2015年4月 代表取締役兼執行役員社長兼事業本部長 2015年10月 代表取締役兼執行役員社長 2019年4月 取締役会長(現任)	(注)1	100
代表取締役 (執行役員社長)	枝園 統博	1962年3月1日生	1984年3月 当社入社 2004年4月 営業本部東京特販営業部長 2009年4月 事業本部建材事業部長兼資材部長 2010年6月 執行役員事業本部建材事業部長 2011年4月 上席執行役員事業本部建材事業部長 2011年6月 取締役兼上席執行役員事業本部建材事業部長 2012年4月 取締役兼上席執行役員営業本部副本部長 2012年6月 取締役兼上席執行役員営業本部長 2015年6月 取締役兼常務執行役員営業本部長 2015年10月 取締役兼常務執行役員事業本部長 2016年4月 取締役兼常務執行役員総合企画本部長 2017年6月 取締役兼専務執行役員総合企画本部長 2019年4月 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注)1	39
取締役 (常務執行役員) 事業本部長	石井 直樹	1964年9月13日生	1987年3月 当社入社 2009年4月 営業本部東京特販営業部長 2012年4月 事業本部建材事業部長 2013年6月 執行役員事業本部建材事業部長 2014年6月 取締役兼執行役員事業本部建材事業部長 2015年10月 取締役兼執行役員事業本部副本部長兼建材事業部長 2016年4月 取締役兼執行役員事業本部長 2016年6月 取締役兼上席執行役員事業本部長 2017年6月 取締役兼常務執行役員事業本部長 (現任)	(注)1	20
取締役 (常務執行役員) 営業本部長	田部 忠光	1964年4月25日生	1987年3月 当社入社 2009年4月 事業本部内装システム事業部長 2013年6月 執行役員事業本部内装システム事業部長 2014年6月 取締役兼執行役員事業本部内装システム事業部長 2015年10月 取締役兼執行役員営業本部長 2016年6月 取締役兼上席執行役員営業本部長 2017年6月 取締役兼常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)1	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	植村 正人	1956年11月12日生	1979年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2004年10月 同行東久留米支店長 2007年10月 当社経営企画部長 2010年6月 執行役員経営企画部長兼法務コンプライアンス室長 2010年10月 執行役員経営企画部長 2011年4月 上席執行役員経営企画部長 2011年6月 取締役兼上席執行役員経営企画部長 2015年6月 取締役兼常務執行役員経営企画部長 2016年4月 取締役兼常務執行役員総合企画本部副担当 2017年6月 取締役兼常務執行役員 総務部、人事部、経理部担当(現任)	(注)1	74
取締役 (執行役員) 事業本部海外事業部長	小島 孝弘	1966年1月25日生	1988年3月 当社入社 2009年7月 営業本部東京営業部長 2013年4月 営業本部副本部長兼東京営業部長 2013年6月 執行役員営業本部副本部長兼東京営業部長 2014年4月 執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長 2015年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長 2015年10月 取締役兼執行役員事業本部内装システム事業部長 2017年4月 取締役兼執行役員事業本部海外事業部長(現任)	(注)1	21
取締役	玉生 靖人	1938年10月4日生	1964年4月 弁護士登録 1964年4月 御堂筋法律事務所(1971年仁藤・菅生・米原法律事務所を改称)パートナー 2001年6月 ローム株式会社社外監査役 2003年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 2012年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	林 光行	1948年6月28日生	1973年11月 監査法人榮光会計事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1978年8月 公認会計士・税理士林光行事務所所長(現任) 2011年1月 監査法人彌榮会計社設立 代表社員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年10月 一般財団法人総合福祉研究会代表理事(現任) 2018年7月 監査法人彌榮会計社 福祉経営研究所所長(現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	土居 幸男	1954年1月9日生	1987年3月 当社入社 2005年6月 事業本部大阪事業所長 2010年4月 事業本部山口生産管理部長 2012年4月 事業本部大阪生産管理部長 2013年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	33
常勤監査役	石橋 秀行	1965年3月23日生	1989年3月 当社入社 2010年4月 事業本部住設事業部長 2014年6月 執行役員事業本部住設事業部長 2016年6月 執行役員事業本部海外事業部長 2017年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	10
監査役	雑賀 裕子	1974年2月13日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 弁護士法人三宅法律事務所入所 (現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	藤井 義久	1957年7月14日生	1984年4月 国立大学法人京都大学農学部助手 1994年7月 国立大学法人京都大学農学部助教授 1997年4月 国立大学法人京都大学大学院農学研究科助教授 2013年4月 国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授(現任) 2017年5月 公益社団法人日本木材保存協会副会長(現任) 2017年6月 一般社団法人日本木材学会理事(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計					323

- (注) 1. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 藤井義久監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 土居幸男監査役、石橋秀行監査役及び雑賀裕子監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役玉生靖人氏及び林光行氏は、社外取締役であります。
5. 監査役雑賀裕子氏及び藤井義久氏は、社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。2019年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。(*印は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	担当及び職名
*執行役員社長	枝園 統博	
*常務執行役員	石井 直樹	事業本部長
*常務執行役員	田部 忠光	営業本部長
*常務執行役員	植村 正人	総務部、人事部、経理部担当
*執行役員	小島 孝弘	事業本部海外事業部長
執行役員	藤本 八郎	永大小名浜株式会社 代表取締役社長
執行役員	中野 洋一郎	営業本部副本部長
執行役員	渡邊 裕幸	営業本部副本部長
執行役員	井伊 光裕	営業本部副本部長兼大阪営業部長
執行役員	長友 庄一郎	事業本部マーケティング部長
執行役員	西岡 秀晃	総務部長
執行役員	久米 直哉	事業本部建材事業部長
執行役員	村上 拓也	事業本部住設事業部長
執行役員	西垣 隆幸	品質管理部長
執行役員	平 暢宏	事業本部内装システム事業部長

社外役員の状況

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

玉生靖人氏は、法曹界における豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただけるものと考え、当社との間には特別な利害関係がないことから、当社のガバナンス機能の強化を図るため、社外取締役として選任しております。

林光行氏は、公認会計士としての幅広い見識と高度な専門知識を当社の経営に反映していただけるものと考え、当社との間には特別な利害関係がないことから、当社のガバナンス機能の強化を図るため、社外取締役として選任しております。

ロ．社外監査役

社外監査役は2名であります。

雑賀裕子氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しておりますので、主に法的側面から取締役による業務執行を監視いただけるものと考え、当社との間には特別な利害関係がないことから、社外監査役として選任しております。同氏は、当社の顧問弁護士事務所の弁護士であります。同事務所の経営には携わっておりませんが、また当社の担当弁護士ではありません。

藤井義久氏は、当社事業に関係の深い木材分野の専門家であることから、主に技術的側面から取締役による業務執行を監視いただけるものと考え、当社との間には特別な利害関係がないことから、社外監査役として選任しております。同氏は、国立大学法人京都大学大学院教授であります。なお、当社は2018年度に学術研究助成のため、同大学へ90万円を寄付しておりますが、その規模は僅少であるため、同氏は当社経営陣からの独立性を有していると判断しております。

ハ．社外役員へのサポート体制

社外取締役の取締役会への出席並びに社外監査役の監査役会及び取締役会への出席に際しては、総務部及びマーケティング部が事務局となって会議のスケジュール調整や会議で配布される資料を必要に応じて事前に説明するなどのサポートを行っております。

二．独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任において、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、法曹界や学術界等から人材を起用することにより社外役員としての独立性を確保しております。当社は、2014年6月に社外取締役の玉生靖人氏及び林光行氏を、2018年6月から社外監査役の藤井義久氏を東京証券取引所の定める独立役員にそれぞれ指定し、届出を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立の立場から経営の監督機能を発揮できるよう、定期的開催される「監査連絡会」において、監査役・会計監査人・内部監査室と会計や監査にかかる情報共有と意見交換を行うなど緊密に連携しております。また、定期的開催される「社長連絡会」では、社長その他経営陣との間で経営全般についての情報交換と認識共有を図っております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての情報を共有しております。また、取締役会及び監査役会への出席を通じて、経営の監視・監督に必要な情報を把握し、必要に応じて意見を表明しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用し、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成しております。

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に助言または勧告を行うなど、必要な処置を講じる体制をとっております。

監査役は毎月1回の定例監査役会や臨時的監査役会を開催し、また、社長と監査結果、その他事項について意見交換を行うほか、会計監査人及び内部監査室と、それぞれ監査方針、監査計画等の打ち合わせを行うなど、定期的な会合等によって緊密な連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。さらに、監査役、社外取締役、会計監査人、内部監査室が一堂に会して意見交換を行い、連携を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立監査部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。具体的には室長以下8名が、年間の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度について、財務報告に係る内部統制に関連する業務の整備及び運用の評価を行い、財務報告の信頼性の確保を図っております。

内部監査室は監査役及び会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画等を確認し、定期的に情報交換を行っております。さらに、監査役は内部監査室が実施した内部監査の報告書(業務監査、内部統制監査)を閲覧し、その内容について意見交換を行い、情報の共有化を図っております。

また、監査役は会計監査人と、期初における監査方針のすり合わせを始め、期中においては、会計監査人が実施した監査結果についての往査報告を受領し、会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、緊密な連携を図りながら、監査の充実に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

小幡 琢哉
今井 康好

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、当社グループの業務内容に対して、効率的な監査業務を実施できる一定の規模を有し、また、品質管理体制及び独立性並びに専門性などの基準に基づいて総合的に判断いたします。

現会計監査人の選定理由については、グローバルな監査体制、独立性、専門性、効率性などを総合的に勘案した結果、当社グループの会計監査が適正に行われる体制を備えていると判断したためであります。

また、監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることに重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の評価に関する基準に基づいて、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、監査報酬などの水準、経営者及び内部監査室とのコミュニケーションの状況などを、会計監査人とのコミュニケーション及び監査現場の立会などを通じて評価し、必要な検討を行った結果、監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	35	0
連結子会社	-	-	-	-
計	34	0	35	0

当社における非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく手続業務に対するものであります。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるEidai Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、1百万円の報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるEidai Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、1百万円の報酬を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額は、監査日数・人員・内容等を総合的に勘案し、決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積り等の算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬は株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議でその具体的金額を決定しております。2007年6月28日第73回定時株主総会において、取締役の報酬は「年額360百万円以内」、監査役の報酬は「年額60百万円以内」とする旨を決議しております。当時の員数は、取締役11名(現在8名)、監査役4名(現在4名)でした。

当社は2015年11月に社外取締役が半数を占める「人事協議会」を設置しました。現在の構成員は、代表取締役社長、取締役会長、社外取締役2名であります。同協議会で役員報酬の体系や水準等を検討したうえで取締役会に答申し、取締役会で決議いたします。現在の決定方針は、2016年6月20日開催の取締役会で改定し、2016年7月から適用しております。

- ・役員報酬は、役職及び職責に応じて支給する「基本報酬」、中長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する「賞与」で構成しています。
- ・「株式取得型報酬」は、これを毎月役員持株会に拠出して自社株式を取得し、取得した株式は在任期間中継続して保有することとしています。
- ・「賞与」は本業による利益を示す連結営業利益を算定指標とし、その達成率に応じて支給します。各年度の支給金額については、「人事協議会」で検討のうえ取締役会に答申し、取締役会で決議します。
- ・取締役の報酬は、「基本報酬」(構成比83%)、「株式取得型報酬」(同7%)、「賞与」(同10%)(個人業績評価も加味)とします。社外取締役については「基本報酬」のみとします。
- ・常勤監査役及び社外監査役の報酬は、「基本報酬」のみとします。
- ・役員報酬の額、算定方法の決定に関する役職ごとの方針はございません。
- ・当年度の「賞与」の算定指標となる連結営業利益は2,700百万円、実績は連結営業損失1,609百万円でした。
- ・現在の決定方針に基づき、具体的な報酬額については、代表取締役社長に再一任しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式取得型報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	154	143	11	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	5

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることで保有する場合を「純投資目的である投資株式」とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合等、純投資目的以外の目的で保有する場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との取引関係維持・強化及び事業活動の関係などを総合的に勘案し、関係強化が当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められる場合に限り、上場株式を政策的に保有します。

また、株式の政策保有に際しては、半年ごとに、政策保有株式について保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を個別銘柄ごとに検証のうえ、保有継続の是非を取締役会において決定します。なお、検証の過程で保有意義が希薄であると判断される場合には、原則として縮減対象とします。

検証項目は以下の通りであります。

- 株式保有先との取引関係有無
- 株式保有先との直近の取引額
- 株式保有先の収益状況
- 年間受取配当金額・株式評価損益

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	132
非上場株式以外の株式	19	4,321

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ヒノキヤグループ	600,000	600,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	1,290	2,151		
アイカ工業株式会社	189,000	189,000	(保有目的) 安定仕入 (定量的な保有効果) (注)	有
	697	744		
住友林業株式会社	371,000	371,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	570	632		
ニッコンホールディングス株式会社	182,000	182,000	(保有目的) 物流業務における関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	476	507		
OCHIホールディングス株式会社	211,680	211,680	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	249	299		
JKホールディングス株式会社	383,684	383,684	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	214	354		
すてきナイスグループ株式会社	170,000	170,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	151	245		
ホクシン株式会社	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 安定仕入 (定量的な保有効果) (注)	有
	137	184		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	230,000	230,000	(保有目的) 主要取引金融機関としての 関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	126	160		
北恵株式会社	128,000	128,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	117	101		
株式会社りそなホールディングス	200,000	200,000	(保有目的) 主要取引金融機関としての 関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	95	112		
大日本印刷株式会社	31,500	31,500	(保有目的) 安定仕入 (定量的な保有効果) (注)	有
	83	69		
上新電機株式会社	15,000	15,000	(保有目的) 同社リフォーム事業における 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	無
	38	58		
トヨタ自動車株式会社	3,000	3,000	(保有目的) 同社子会社との取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	無
	19	20		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水ハウス株式会社	8,953	8,268	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	16	16		
日本アジアグループ 株式会社	43,000	43,000	(保有目的) 同社子会社との取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	14	22		
ジュテックホール ディングス株式会社	11,500	11,500	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	有
	11	13		
名古屋木材株式会社	5,000	5,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	無
	8	9		
株式会社エムジー ホーム	3,000	3,000	(保有目的) 取引拡大 (定量的な保有効果) (注)	無
	1	3		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、半年ごとに、個別の政策保有株式について、保有の適否を検証しており、現状保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を所有していませんので、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修などを通じて情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	10,691
受取手形及び売掛金	3 17,743	3 13,891
電子記録債権	3 6,394	3 5,146
有価証券	1,000	1,000
製品	4,514	5,862
仕掛品	2,188	2,720
原材料及び貯蔵品	3,979	5,489
未収入金	1,548	1,543
未収還付法人税等	-	262
その他	199	199
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	51,987	46,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,790	1 4,849
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,785	1 2,811
土地	4,034	4,037
建設仮勘定	106	53
その他（純額）	1 285	1 285
有形固定資産合計	12,002	12,037
無形固定資産	621	602
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,666	2 7,530
出資金	7	7
長期前払費用	402	332
繰延税金資産	134	142
その他	663	636
貸倒引当金	33	58
投資その他の資産合計	9,840	8,590
固定資産合計	22,464	21,231
資産合計	74,451	68,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,659	4,684
電子記録債務	184	146
未払金	13,963	13,979
未払費用	758	727
未払法人税等	487	56
未払消費税等	377	32
賞与引当金	579	518
災害損失引当金	-	176
その他	111	117
流動負債合計	22,121	20,440
固定負債		
繰延税金負債	176	513
退職給付に係る負債	2,218	2,282
環境対策引当金	41	62
負ののれん	222	193
長期預り保証金	92	91
その他	8	8
固定負債合計	2,759	3,151
負債合計	24,881	23,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	42,384	38,180
自己株式	441	441
株主資本合計	46,598	42,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	1,910
為替換算調整勘定	349	313
退職給付に係る調整累計額	138	178
その他の包括利益累計額合計	2,971	2,046
純資産合計	49,570	44,440
負債純資産合計	74,451	68,032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,977	58,246
売上原価	49,495	44,416
売上総利益	17,482	13,830
販売費及び一般管理費	1, 2 15,308	1, 2 15,439
営業利益又は営業損失()	2,173	1,609
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	156	141
仕入割引	27	20
為替差益	40	51
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	89	38
雑収入	90	120
営業外収益合計	455	422
営業外費用		
売上割引	137	113
雑損失	84	99
営業外費用合計	221	213
経常利益又は経常損失()	2,407	1,400
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 10
受取保険金	-	4 1,219
受取補償金	-	5 41
特別利益合計	0	1,272
特別損失		
減損損失	6 537	6 255
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 9	8 43
投資有価証券評価損	-	149
環境対策引当金繰入額	-	23
災害による損失	-	9 2,008
特別損失合計	546	2,480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,860	2,608
法人税、住民税及び事業税	759	170
法人税等調整額	162	655
法人税等合計	596	825
当期純利益又は当期純損失()	1,264	3,434
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,264	3,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,264	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	850
為替換算調整勘定	50	36
退職給付に係る調整額	30	39
その他の包括利益合計	1,858	1,925
包括利益	2,122	4,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,122	4,359
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	41,890	441	46,104
当期変動額					
剰余金の配当			770		770
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	493	0	493
当期末残高	3,285	1,370	42,384	441	46,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,882	400	169	2,113	48,217
当期変動額					
剰余金の配当					770
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,264
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	878	50	30	858	858
当期変動額合計	878	50	30	858	1,352
当期末残高	2,760	349	138	2,971	49,570

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	42,384	441	46,598
当期変動額					
剰余金の配当			770		770
親会社株主に帰属する 当期純損失()			3,434		3,434
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,204	0	4,204
当期末残高	3,285	1,370	38,180	441	42,394

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,760	349	138	2,971	49,570
当期変動額					
剰余金の配当					770
親会社株主に帰属する 当期純損失()					3,434
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	36	39	925	925
当期変動額合計	850	36	39	925	5,129
当期末残高	1,910	313	178	2,046	44,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,860	2,608
減価償却費	1,516	1,592
減損損失	537	255
災害損失	-	2,008
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資損益(は益)	89	38
賞与引当金の増減額(は減少)	30	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	63
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	53	21
受取利息及び受取配当金	178	162
受取保険金	-	1,219
受取補償金	-	41
為替差損益(は益)	1	1
固定資産売却損益(は益)	0	10
固定資産除却損	9	43
投資有価証券評価損益(は益)	-	149
売上債権の増減額(は増加)	962	5,097
たな卸資産の増減額(は増加)	585	3,847
その他の資産の増減額(は増加)	139	91
仕入債務の増減額(は減少)	426	1,004
未払費用の増減額(は減少)	79	30
その他の負債の増減額(は減少)	2,498	247
小計	5,426	21
利息及び配当金の受取額	190	174
保険金の受取額	-	1,208
補償金の受取額	-	20
法人税等の支払額	794	877
災害損失の支払額	-	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	4,000
定期預金の払戻による収入	500	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,525	1,684
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	240	247
投資有価証券の取得による支出	0	6
子会社株式の取得による支出	42	220
その他	4	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,604	3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	770	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	770
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,444	4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	14,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,420	19,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

永大小名浜株式会社
Eidai Vietnam Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

永大スタッフサービス株式会社
永大テクノサポート株式会社
PT. Eidai Industries Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

エヌ・アンド・イー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(永大スタッフサービス株式会社、永大テクノサポート株式会社、PT. Eidai Industries Indonesia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Eidai Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。

ニ．災害損失引当金

2018年9月4日に発生した台風21号による被害の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

ハ．ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が280百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が21百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が258百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が258百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「買掛金」に表示していた8,068百万円は「未払金」として組み替えております。

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」17,141百万円、「減価償却累計額」12,350百万円、「機械装置及び運搬具」27,707百万円、「減価償却累計額」24,921百万円、「その他」2,757百万円、「減価償却累計額」2,471百万円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「仕入債務の増減額」に表示していた1,047百万円は「その他の負債の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,187百万円	38,189百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	785百万円	1,043百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	587百万円	433百万円
電子記録債権	1,875	1,495

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	658百万円	674百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	4,615百万円	4,469百万円
給与手当	4,634	4,801
賞与引当金繰入額	356	332
退職給付費用	222	218
貸倒引当金繰入額	20	28

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	-	10
その他	-	0
計	0	10

4 受取保険金

2018年9月4日に発生した台風21号による被害に対する保険金であります。

5 受取補償金

送電線配置に伴う土地の地役権設定に係る補償金であります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード事業用資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	32
		機械装置及び運搬具	52
		その他	0
	福井県敦賀市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	313
		その他	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については不動産鑑定評価等を基準とした価格、構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
木質ボード事業用資産	福井県敦賀市	機械装置及び運搬具	107
処分予定資産	山口県熊毛郡平生町	建物及び構築物	26
		機械装置及び運搬具	119
		その他	0
遊休資産	福井県敦賀市	建物及び構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、処分予定資産、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

2019年3月期第2四半期において、当社が保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。

処分予定資産については、当社山口・平生事業所内のPB工場閉鎖を意思決定したことに伴い、2019年3月期第4四半期において、減損損失（115百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、2019年3月期第2四半期に計上した当該工場の機械装置にかかる減損損失（31百万円）は処分予定資産に含めております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、木質ボード事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額により評価しております。処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、回収可能額を零として評価しております。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	4	2
その他	0	1
撤去費用	4	28
計	9	43

9 災害による損失

2018年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として2,008百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額176百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,272百万円	1,385百万円
組替調整額	-	149
税効果調整前	1,272	1,236
税効果額	393	386
その他有価証券評価差額金	878	850
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50	36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	22
組替調整額	53	44
税効果調整前	43	21
税効果額	13	61
退職給付に係る調整額	30	39
その他の包括利益合計	858	925

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	-	-	46,783
合計	46,783	-	-	46,783
自己株式				
普通株式	1,487	0	-	1,488
合計	1,487	0	-	1,488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	8.5	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月20日 取締役会	普通株式	385	8.5	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年6月28日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	8.5	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	-	-	46,783
合計	46,783	-	-	46,783
自己株式				
普通株式	1,488	0	-	1,488
合計	1,488	0	-	1,488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	385	8.5	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月26日 取締役会	普通株式	385	8.5	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	8.5	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	14,420百万円	10,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	2,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,000	1,000
現金及び現金同等物	14,420	9,691

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金の大部分を自己資金にて充当しており、一時的な余裕資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券であり、市場価格を有するものは、その変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社債を中心として、有価証券運用管理規程に従い運用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の営業債務については、債務の一部に対し相場に応じて先物為替予約を利用し、為替の変動リスクに対するヘッジを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用ガイドラインに従い、担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,420	14,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,743	17,743	-
(3) 電子記録債権	6,394	6,394	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,750	8,761	10
資産計	47,309	47,320	10
(1) 買掛金	5,659	5,659	-
(2) 電子記録債務	184	184	-
(3) 未払金	13,963	13,963	-
負債計	19,806	19,806	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,691	10,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,891	13,891	-
(3) 電子記録債権	5,146	5,146	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,354	7,377	23
資産計	37,084	37,107	23
(1) 買掛金	4,684	4,684	-
(2) 電子記録債務	146	146	-
(3) 未払金	13,979	13,979	-
負債計	18,810	18,810	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	915	1,176

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,743	-	-	-
電子記録債権	6,394	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	1,000	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	39,558	1,000	1,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,891	-	-	-
電子記録債権	5,146	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	1,000	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	30,729	1,000	1,000	-

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、「買掛金」に表示していた8,068百万円は「未払金」として組み替えております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,044	2,055	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,044	2,055	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,044	2,055	10

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,032	2,055	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,032	2,055	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,032	2,055	23

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,277	1,335	3,941
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,277	1,335	3,941
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	429	492	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,429	1,492	62
合計		6,706	2,828	3,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,010	1,313	2,696
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,010	1,313	2,696
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	311	366	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,311	1,366	54
	合計	5,321	2,679	2,642

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損損失の金額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
- 百万円	149百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。なお、国内連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,774百万円	1,853百万円
勤務費用	142	145
利息費用	12	10
数理計算上の差異の発生額	9	22
退職給付の支払額	85	120
退職給付債務の期末残高	1,853	1,911

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	356百万円	364百万円
退職給付費用	23	23
退職給付の支払額	14	17
退職給付に係る負債の期末残高	364	370

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,218百万円	2,282百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	2,282
退職給付に係る負債	2,218	2,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	2,282

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	142百万円	145百万円
利息費用	12	10
数理計算上の差異の費用処理額	58	49
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法で計算した退職給付費用	23	23
その他	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	222	215

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	4百万円	4百万円
数理計算上の差異	48	26
合 計	43	21

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	12百万円	8百万円
未認識数理計算上の差異	212	186
合 計	199	178

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.46%	0.29%
予想昇給率	4.21%	4.40%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度121百万円、当連結会計年度123百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	- 百万円	872百万円
退職給付に係る負債	677	697
減損損失	183	227
賞与引当金	172	158
その他	721	782
繰延税金資産小計	1,755	2,738
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	872
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	660	1,484
評価性引当額小計(注)1	660	2,356
繰延税金資産合計	1,094	382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,117	731
特別償却準備金	18	12
その他	-	10
繰延税金負債合計	1,136	754
繰延税金負債の純額	41	371

(注)1. 当社において、2018年9月4日に発生した台風21号による被害の影響により、重要な税務上の繰越欠損金が発生しました。これを踏まえ、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が不確実であると考えられる繰延税金資産に対する評価性引当額が増加しております。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	872	872
評価性引当額	-	872	872
繰延税金資産	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,238	6,560	66,798	179	66,977	-	66,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,381	1,381	-	1,381	1,381	-
計	60,238	7,941	68,179	179	68,358	1,381	66,977
セグメント利益	3,821	43	3,865	82	3,947	1,773	2,173
セグメント資産	42,306	4,541	46,848	1,193	48,042	26,409	74,451
その他の項目							
減価償却費	906	346	1,253	41	1,295	221	1,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,027	519	1,546	-	1,546	347	1,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,459	6,632	58,092	154	58,246	-	58,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,194	1,195	-	1,195	1,195	-
計	51,460	7,827	59,288	154	59,442	1,195	58,246
セグメント利益又は損失 ()	358	429	70	73	144	1,753	1,609
セグメント資産	40,328	4,697	45,025	1,217	46,243	21,789	68,032
その他の項目							
減価償却費	1,007	263	1,271	53	1,324	267	1,592
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	354	1,483	-	1,483	411	1,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
11,156	846	12,002

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	11,627	住宅資材、木質ボード
SMB建材株式会社	10,990	住宅資材、木質ボード

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
11,279	758	12,037

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	9,400	住宅資材、木質ボード
SMB建材株式会社	9,273	住宅資材、木質ボード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅資材	木質ボード	その他	調整額	合計
減損損失	-	537	-	-	537

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅資材	木質ボード	その他	調整額	合計
減損損失	-	254	-	1	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅資材	木質ボード	その他	調整額	合計
当期償却額	10	18	-	-	29
当期末残高	82	140	-	-	222

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅資材	木質ボード	その他	調整額	合計
当期償却額	10	18	-	-	29
当期末残高	71	121	-	-	193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,094.37円	981.13円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	27.91円	75.81円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ） （百万円）	1,264	3,434
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ） （百万円）	1,264	3,434
普通株式の期中平均株式数 （株）	45,295,472	45,295,385

（重要な後発事象）

（合併会社の設立について）

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボード（以下、PB）の製造を目的とした合併会社を設立することを決議し、2019年5月22日付で合併会社を設立しております。

（1）合併会社設立の目的

住宅業界におきましては、人口及び世帯数の減少などに伴う新設住宅着工戸数の落ち込みにより、競合環境は厳しさを増すと予測されます。その中でPBに関しては、2018年3月の昭和56年建設省告示1100号の改正などの追い風を受け、構造用やフローリング基材用を中心に需要の増加が見込まれています。

このような状況下、これまで両社が各々検討してきた生産品目の拡充や生産増強などの取り組みを、より効率的に実現するために、合併会社を設立し、最新の連続プレスを導入した新工場を建設することといたしました。

(2) 合併会社 (連結子会社) の概要

名称	E Nボード (エンボード) 株式会社
本社所在地	大阪市住之江区平林南 2 丁目10番60号
代表者	代表取締役社長 高橋 真
事業内容	P B の製造・加工・販売
資本金	100百万円
設立年月日	2019年 5 月22日
出資比率	永大産業株式会社 65% 日本ノボパン工業株式会社 35%

(3) 合併相手先の概要

名称	日本ノボパン工業株式会社
本社所在地	堺市堺区築港南町 4 番地
代表者	代表取締役社長 山本 拓
事業内容	P B の製造・販売、バイオマス発電業
資本金	100百万円
設立年月日	1956年12月10日

(工場 の 閉鎖 について)

当社は、2019年 4 月24日開催の取締役会において、当社山口・平生事業所内の P B 工場の閉鎖を決議いたしました。

(1) 工場閉鎖の理由

日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業における P B の製造を目的とした合併会社の設立に伴うものがあります。

(2) 閉鎖する工場の概要

所在地 : 山口県熊毛郡平生町大字曾根2388
事業内容 : 素材 P B の製造

(3) 閉鎖の時期

2019年 9 月末 (予定)

(4) 従業員について

従業員につきましては原則として当社グループ内での配置転換を行う予定です。

(5) 業績に及ぼす影響

業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,703	30,539	45,728	58,246
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失 (百万円)	308	1,040	2,029	2,608
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (百万円)	224	715	1,458	3,434
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	4.95	15.81	32.20	75.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	4.95	20.75	16.39	43.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,805	7,710
受取手形	2,2708	2,2594
電子記録債権	2,5929	2,4625
売掛金	1,14,686	1,10,859
有価証券	1,000	1,000
製品	4,421	5,760
仕掛品	1,833	2,331
原材料及び貯蔵品	3,132	4,560
前払費用	158	161
関係会社短期貸付金	63	-
未収入金	1,1,659	1,1,600
未収還付法人税等	-	262
その他	1,24	1,20
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	47,423	41,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,535	3,628
構築物	284	284
機械及び装置	1,753	1,941
車両運搬具	31	26
工具、器具及び備品	258	268
土地	3,518	3,518
建設仮勘定	94	44
有形固定資産合計	9,477	9,711
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	594	578
その他	4	4
無形固定資産合計	615	598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,880	6,487
関係会社株式	1,027	1,247
出資金	7	7
関係会社出資金	873	873
従業員に対する長期貸付金	50	41
長期前払費用	109	64
その他	603	587
貸倒引当金	33	58
投資その他の資産合計	10,519	9,250
固定資産合計	20,612	19,560
資産合計	68,035	61,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,507	1 4,394
未払金	1 13,727	1 13,715
未払費用	647	619
未払法人税等	433	-
未払消費税等	331	-
預り金	106	107
賞与引当金	531	473
災害損失引当金	-	176
その他	1	1
流動負債合計	21,288	19,488
固定負債		
繰延税金負債	244	525
退職給付引当金	1,653	1,733
環境対策引当金	41	38
長期預り保証金	92	91
長期末払金	8	8
固定負債合計	2,040	2,397
負債合計	23,329	21,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
特別償却準備金	42	28
繰越利益剰余金	6,044	1,360
利益剰余金合計	37,743	33,045
自己株式	441	441
株主資本合計	41,945	37,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760	1,910
評価・換算差額等合計	2,760	1,910
純資産合計	44,706	39,157
負債純資産合計	68,035	61,042

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 64,666	1 55,765
売上原価	1 48,363	1 43,032
売上総利益	16,302	12,733
販売費及び一般管理費	1, 2 14,689	1, 2 14,816
営業利益又は営業損失()	1,613	2,083
営業外収益		
受取利息	1 14	1 11
有価証券利息	9	9
受取配当金	1 156	141
受取賃貸料	1 9	1 9
仕入割引	1 27	1 20
為替差益	-	2
雑収入	1 73	1 101
営業外収益合計	290	297
営業外費用		
売上割引	127	104
為替差損	5	-
雑損失	81	96
営業外費用合計	214	200
経常利益又は経常損失()	1,689	1,986
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
受取保険金	-	1,219
特別利益合計	0	1,220
特別損失		
減損損失	537	255
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 7	5 34
有価証券評価損	-	149
災害による損失	-	2,008
特別損失合計	544	2,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,144	3,213
法人税、住民税及び事業税	618	48
法人税等調整額	159	666
法人税等合計	459	714
当期純利益又は当期純損失()	685	3,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	56	6,114	37,828	441	42,030	
当期変動額										
剰余金の配当						770	770		770	
当期純利益						685	685		685	
特別償却準備金の取崩					14	14	-		-	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	14	70	84	0	84	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	42	6,044	37,743	441	41,945	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,882	43,912
当期変動額		
剰余金の配当		770
当期純利益		685
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	878	878
当期変動額合計	878	793
当期末残高	2,760	44,706

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	42	6,044	37,743	441	41,945	
当期変動額										
剰余金の配当						770	770		770	
当期純損失（ ）						3,928	3,928		3,928	
特別償却準備金の取崩					14	14	-		-	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	14	4,684	4,698	0	4,698	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	28	1,360	33,045	441	37,246	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,760	44,706
当期変動額		
剰余金の配当		770
当期純損失（ ）		3,928
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	850	850
当期変動額合計	850	5,548
当期末残高	1,910	39,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

2018年9月4日に発生した台風21号による被害の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」251百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」495百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」244百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が251百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表)

当事業年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「買掛金」に表示していた7,942百万円は「未払金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	204百万円	102百万円
短期金銭債務	2,127	1,746

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	587百万円	433百万円
電子記録債権	1,875	1,495

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
営業費用	10,831	9,961
営業取引以外の取引高	33	6

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	4,413百万円	4,276百万円
給与手当	4,456	4,604
賞与引当金繰入額	348	324
退職給付費用	217	213
減価償却費	340	391
貸倒引当金繰入額	20	28

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	0
計	0	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	9百万円
機械及び装置	3	2
車両運搬具	0	0
構築物他	0	1
撤去費用	3	20
計	7	34

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,022百万円、関連会社株式224百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式802百万円、関連会社株式224百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 百万円	872百万円
退職給付引当金	505	530
関係会社株式評価損	344	344
減損損失	183	227
賞与引当金	157	144
その他	361	411
繰延税金資産小計	1,551	2,529
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	872
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	660	1,428
評価性引当額小計	660	2,301
繰延税金資産合計	891	228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,117	731
特別償却準備金	18	12
その他	-	10
繰延税金負債合計	1,136	754
繰延税金負債の純額	244	525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	税引前当期純損失の ため、注記を省略して おります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	
評価性引当額の増減	4.3	
住民税の均等割	4.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	

(重要な後発事象)

(合併会社の設立等について)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボード(以下、PB)の製造を目的とした合併会社を設立することを決議し、2019年5月22日付で合併会社を設立しております。

また、当該合併会社の設立に伴い、当社山口・平生事業所内のPB工場を閉鎖いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,535	391	49 (6)	248	3,628	9,076
	構築物	284	53	21 (21)	32	284	1,796
	機械及び装置	1,753	1,039	263 (227)	588	1,941	20,105
	車両運搬具	31	18	0	23	26	265
	工具、器具及び備品	258	118	2 (0)	105	268	2,257
	土地	3,518	-	0	-	3,518	-
	建設仮勘定	94	1,395	1,446	-	44	-
	計	9,477	3,016	1,783 (255)	999	9,711	33,500
無形 固定資産	借地権	15	-	-	-	15	-
	ソフトウェア	594	160	-	176	578	394
	その他	4	-	-	0	4	2
	計	615	160	-	176	598	396

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	山口・平生事業所	356百万円
	敦賀事業所	355
	大阪事業所	299
建設仮勘定	大阪事業所	468
	山口・平生事業所	452
	敦賀事業所	435

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	28	-	63
賞与引当金	531	473	531	473
環境対策引当金	41	-	2	38
災害損失引当金	-	176	-	176

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.eidai.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日近畿財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

永大産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした合弁会社を設立することを決議し、2019年5月22日付で合弁会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、永大産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

永大産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年4月24日開催の取締役会において、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした合弁会社を設立することを決議し、2019年5月22日付で合弁会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。